

政府開発援助等に関する特別委員会

委員一覧 (30名)

委員長	中村 博彦 (自民)	風間 直樹 (民主)	岩城 光英 (自民)
理事	中谷 智司 (民主)	神本 美恵子 (民主)	大家 敏志 (自民)
理事	藤原 良信 (民主)	小西 洋之 (民主)	川口 順子 (自民)
理事	牧山 ひろえ (民主)	武内 則男 (民主)	野上 浩太郎 (自民)
理事	福岡 資麿 (自民)	那谷屋 正義 (民主)	浜田 和幸 (自民)
理事	松山 政司 (自民)	姫井 由美子 (民主)	水落 敏栄 (自民)
理事	魚住 裕一郎 (公明)	藤谷 光信 (民主)	竹谷 とし子 (公明)
	大久保 潔重 (民主)	藤原 正司 (民主)	小熊 慎司 (みん)
	大島 九州男 (民主)	赤石 清美 (自民)	荒井 広幸 (日改)
	岡崎 トミ子 (民主)	有村 治子 (自民)	吉田 忠智 (社民)

(23. 1. 24 現在)

(1) 審議概観

第177回国会において、本特別委員会に付託された法律案及び請願はなかった。

なお、政府開発援助の持続的な推進を求める決議を行った。

〔国政調査等〕

2月16日、参議院政府開発援助調査に関する件を議題とし、平成22年度政府開発援助調査派遣団（第1班～第4班）の参加議員からの意見表明を踏まえ、途上国における日本のODAのプレゼンス低下に係る認識とその対応策、ODA予算の拡充の必要性、本委員会や参議院ODA調査派遣議員からの提言等への外務省の対応等について意見交換を行った。

2月21日及び22日の2日間、独立行政法人国際協力機構（JICA）の青年海外協力隊事業及び研修員受入れ事業等に関する実情調査のため、長野県及び愛知県に委員派遣を行った。

3月24日、予算委員会から委嘱された平成23年度政府開発援助関係経費の審査を行い、青年海外協力隊事業予算を確保する必要性、ODA案件（役務提供型業

務）に係る一般競争入札への移行状況、東北地方太平洋沖地震災害を受けた中でもODA予算を確保する必要性等について質疑を行った。

5月25日、我が国ODAの効率的・効果的な実施に向けた取組状況に関する件について参考人・社団法人海外コンサルティング企業協会会長・システム科学コンサルティング株式会社代表取締役社長・草野干夫君、社団法人海外コンサルティング企業協会専務理事・高梨寿君から意見を聴いた後、ODA事業案件実施における官民連携の課題、東日本大震災の復興に向けた海外コンサルティング企業協会の緊急提言、海外コンサルティング業界への人材参入、同業界における人材育成等について質疑を行った。

7月27日、政府開発援助の持続的な推進を求める決議を行った。

なお、6月30日、アレイニコフ国連難民副高等弁務官一行の訪問を受け、委員長、理事等との間で意見交換を行った。

(2) 委員会経過

○平成23年 1月24日(月) (第1回)

- 特別委員長を選任した後、理事を選任した。

○平成23年 2月16日(水) (第2回)

- 委員派遣を行うことを決定した。
- 政府参考人の出席を求めることを決定した。
- 参考人の出席を求めることを決定した。
- 参議院政府開発援助調査に関する件について意見の交換を行った。

○平成23年 3月24日(木) (第3回)

- 政府参考人の出席を求めることを決定した。
- 参考人の出席を求めることを決定した。
- 平成二十三年度一般会計予算(衆議院送付)
平成二十三年度特別会計予算(衆議院送付)
平成二十三年度政府関係機関予算(衆議院送付)

(政府開発援助関係経費)について松本外務大臣から説明を聴いた後、同大臣、高橋外務副大臣、政府参考人及び参考人独立行政法人国際協力機構理事長緒方貞子君に対し質疑を行った。

[質疑者]

福岡資麿君(自民)、竹谷とし子君(公明)、
小熊慎司君(みん)、荒井広幸君(日改)、
吉田忠智君(社民)

本委員会における委嘱審査は終了した。

- 派遣委員から報告を聴いた。

○平成23年 5月25日(水) (第4回)

- 参考人の出席を求めることを決定した。
- 我が国ODAの効率的・効果的な実施に向けた取組状況に関する件について参考人社団法人海外コンサルティング企業協会会長・システム科学コンサルタンツ株式会社代表取締役社長草野干夫君及び社団法人海外コンサルティング企業協会専務理事高梨寿君から意見を聴いた後、両参考人、参考人社団法人海外コンサルティング企業協会副会長・日本工営株

式会社代表取締役社長廣瀬典昭君及び独立行政法人国際協力機構理事粗信仁君に対し質疑を行った。

[質疑者]

藤原良信君(民主)、大家敏志君(自民)、
魚住裕一郎君(公明)、岡崎トミ子君(民主)、
水落敏栄君(自民)、武内則男君(民主)、
赤石清美君(自民)、竹谷とし子君(公明)、
浜田和幸君(自民)、小熊慎司君(みん)、
小西洋之君(民主)

○平成23年 7月27日(水) (第5回)

- 政府開発援助の持続的な推進を求める決議を行った。

○平成23年 8月31日(水) (第6回)

- 政府開発援助等に関する調査の継続調査要求書を提出することを決定した。
- 閉会中における委員派遣については委員長に一任することに決定した。

委員派遣

○平成23年 2月21日(月)、22日(火)

- 独立行政法人国際協力機構(JICA)の青年海外協力隊事業及び研修員受入れ事業等に関する実情調査

[派遣地]

長野県、愛知県

[派遣委員]

中村博彦君(自民)、中谷智司君(民主)、
藤原良信君(民主)、牧山ひろえ君(民主)、
福岡資麿君(自民)、松山政司君(自民)、
大島九州男君(民主)、岡崎トミ子君(民主)、
那谷屋正義君(民主)、姫井由美子君(民主)、
藤原正司君(民主)、水落敏栄君(自民)、
竹谷とし子君(公明)、小熊慎司君(みん)、
荒井広幸君(日改)

(3) 委員会決議

— 政府開発援助の持続的な推進を求める決議 —

我が国は、厳しい経済・財政状況の中、ミレニアム開発目標（MDGs）等の達成に向けて、戦略的かつ効果的・効率的な政府開発援助（ODA）の推進に努めている。

本特別委員会は、本院ODA調査派遣団からの意見聴取、国際協力機構（JICA）の駒ヶ根青年海外協力隊訓練所や中部国際センターでの調査、海外コンサルティング企業協会関係者からの意見聴取等を踏まえ、国民の理解と支持に基づくODAの役割を確認するとともに、我が国社会の活性化につながる援助人材の育成・活用や、我が国の成長戦略におけるODAの活用に関連する施策の充実が急務であるとの認識を深めた。

政府においては、東日本大震災に際し開発途上国・地域から寄せられた支援を踏まえ、特に次の事項について適切な措置を講じつつ、戦略的かつメリハリの効いた形でのODAの持続的な推進に努めるべきである。

一、MDGsの達成に向けた保健・教育分野における支援強化や第四回アフリカ開発会議（TICAD IV）で表明した対アフリカ支援倍増等のODAに係る国際的な約束の着実な実施に努めること。

二、青年海外協力隊派遣事業について、教育・訓練の拡充や隊員への支援の充実等により、事業の成果を更に高めるとともに、隊員のキャリア形成支援や経験・能力の活用を促進するため、官民による就職支援の拡充、帰国後の起業や現職復帰につながる派遣先・分野の選定、帰国隊員間のネットワークの強化等の具体的施策の速やかな充実を図ること。

三、我が国の成長戦略におけるODAの活用を進めるため、ODA案件に関する腐敗防止、コンプライアンスの強化、開発コンサルタントを始めとするODA関連事業者の業務環境の整備・改善に配意しつつ、官民連携の推進、東南アジア諸国等における経済社会基盤の整備・技術協力等相手国の実情に応じた支援の推進、研修員受入れ事業や民間連携推進事業における地方・中小企業を含む国内各地域の事業基盤・技術の活用、ODA案件実施の迅速化、ODA事業の質の確保に資する事業者選定方法の採用、ODA事業実施に係る相手国による免税措置の確保、ODA関係者の安全確保等の具体的施策の速やかな充実を図ること。

右決議する。